韓国マウル・マンダルギ事業における住民組織の活動実態に関する調査研究

— 光州広域市北区文化洞の住民自治委員会を中心に —

A RESEARCH ON THE RESIDENTIAL ORGANIZATION ACTIVITIES FOR MAUL-MANDULGI PROJECT IN KOREA

— A case of residents autonomous committee in Munhwa-dong, Buk-gu, Gwang-ju —

梁 珍榮 — * 1 郭 東潤 — * 2
北原理雄 — * 3

Jinyoung YANG — * 1 Dongyun KWAK — * 2
Toshio KITAHARA — * 3

キーワード:

マウル・マンダルギ, 住民組織, 住民自治委員会, 参加形態, 文化洞, 韓国

Keywords:

Maul-Mandulgi, Residential organization, Residents autonomous committee, Participated formation, Munhwa-dong, Korea

The purpose of this study is to clarify the organizational and business aspect in the activities of the residential organization and its actual growing relationship with different organizations in Munhwa-dong. In the organization aspect, in order for the autonomous activities of the Residents autonomous committee to become stronger the accepted proposed project was carried on. To achieve the objective, the growth of the relationship and the participation and the point of view of the different organizations and partnerships became a main factor. In the business aspect, in order to make progress agreement of the participation of the diverse organizations offered solving points about the area, the regulations and financial problems.

1. はじめに

1990年代に入り、韓国では生活環境やコミュニティ再生に関する議論が活発になされ、地域づくりにおいても住民参加が重要なキーワードとなった。この中、「マウル・マンダルギ^{注1)}」はその一方法として展開され、政府も2007年からモデル的事業による支援が行われつつある。しかし、このような行政支援策は内発的まちづくりの展開においてまだ十分な効果を発揮しておらず、住民組織化と主体間の関係構築のあり方が課題として指摘される(Shin 2010)等、持続的な観点からはマウル・マンダルギにおける住民自発による組織化への仕組みづくりが至急な課題となっている。この認識にたち、光州広域市北区「文化洞」は、いち早く住民組織を中心に行政・住民・外部組織と相互関係を構築しマウル・マンダルギを展開している。特に「住民自治委員会(以下、住自会)」は、マウル・マンダルギ事業の中心的な役割を果たす組織として、事業計画等にも深く関わっている。

そこで、本研究は、2000年から2008年まで実施された11のマウル・マンダルギ事業を対象に、1)時期別による事業参加主体の活動変化を検討し、2)住自会の活動に焦点をあて、組織的側面と事業的側面から活動変化の要因分析と課題を明らかにし^{注2)}、マウル・マンダルギ事業と住民組織との活動や関係性に関する知見を得ることを目的としている。調査方法は、文化洞内部・発行資料の文献調査、インタビュー及び現地調査による^{注3)}。既往研究として、日本におけるマウル・マンダルギに関する研究は、主体別活動の展開内容³⁾や事例別の特徴分析⁴⁾⁵⁾、展開要因⁶⁾に関する研究がある。韓国で

は活動事例⁷⁾及び類型別紹介⁸⁾、プログラム開発⁹⁾に関する研究が主流であり、まだ、マウル・マンダルギ事業展開における住民組織の関係構築の要因や役割分析研究は手薄である。さらに、本報告は住民組織の活動を関連制度との直接・間接的な関係も総合的に考察し、独自のアプローチを採っていることに特徴がある。

2. 文化洞マウル・マンダルギ事業の展開概要

文化洞はソウルから4時間の距離に位置し(図1)、2009年現在人口17,085人、面積は約3.17㎢である。1971年道路拡張によって流動人口が急増したアパート団地の過密地域である。

図1. 光州広域市北区文化洞の位置図

マウル・マンダルギ事業は毎年、北区支援計画に基づいて住自会が地域住民に公募^{注4)}を行い、「マウル・マンダルギ委員会(以下、マウル委員会)」の審議によって事業が選定される。事業は主に区の補助金によって推進されるが、住自会を中心に実施段階から住民や行政、専門家等と協働的活動を行い、維持・管理まで取り組んでいる(図2)。2000年から2008年まで50以上の住民提案が応募され、11提案が事業化された。

¹⁾ 千葉大学大学院工学研究科建築 都市科学専攻博士後期課程・修士(工学)
(〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33)

²⁾ 千葉大学大学院工学研究科 助教・博士(工学)

³⁾ 千葉大学大学院工学研究科 教授・工博

¹⁾ Graduate Student, Graduate School of Engineering, Chiba Univ., M. Eng.

²⁾ Assistant Prof., Corresponding Author, Graduate School of Engineering, Chiba Univ., Dr. Eng.

³⁾ Prof., Graduate School of Engineering, Chiba Univ., Dr. Eng.

図2. マウル・マンダルギ事業の推進流れ

事業展開の特徴をみると、「詩と絵」のようなテーマ型事業が早期から展開され、官民学ネットワークや文化芸術団体と連携による面的活動も見られる。このような取り組みは2007年国家事業に選定され、より充実が図られている（表1）。特に事業財源に関しては主に区費が大半占めるが、土地提供、労働的参加のような住民及び地域大学の物理的な支援も見られる。

3. 文化洞マウル・マンダルギ事業の支援仕組み

3-1. 住民自治委員会の位置づけ

1998年、住自会は政府政策「小さい効率的な政府」によって既存の洞事務所^{注5)}機能縮小と、これに伴う住民自治センターの発足によって構成された組織である。特に同年に選出された新区長は住民参加の自治事業を積極的に展開し、住自会がマウル・マンダルギ事業の中心的な主体として位置づけられた^{注6)}。

この住自会は婦女会、青年会等のような住民自治組織と性格が異なるいわゆる中間行政組織であるが、マウル委員会や行政、住民をサポートする役割を果たしている。現在、住自会は15～25人の地域住民と学識者を中心に構成されている。

3-2. マウル・マンダルギ事業の支援仕組み

北区では1999年全国最初にマウル・マンダルギ支援部署が設置さ

れ、また、2000年のマウル・マンダルギ事業支援計画によって住自会のマウル・マンダルギ活動に制度的支援が可能になった。さらに、事業評価や諮問を目的に専門家団体「マウル・マンダルギ研究会（現、マウル委員会）」が構成され、事業展開の専門性が強化された^{注7)}。

一方、住自会の活動における制度的担保と、長期的な行・財政的支援の基盤づくりのため、2004年3月に全国初の「美しいマウル・マンダルギ条例（以下、マウル条例）」が制定された。マウル条例には、マウル・マンダルギの基本理念、専門家派遣、資金支援等が定められ、住民参加によるマウル・マンダルギ事業の展開と支援が制度化された。また、「マウル・マンダルギ支援センター」が2005年に設置され、住自会を中心に国内外の先進情報や支援計画、活性化方策などについて住民・行政・専門家と議論することができる場ができた。

4. 時期別によるマウル・マンダルギ事業の参加主体と活動変化

文化洞マウル・マンダルギ事業は、参加主体及び活動変化によって「初期期」、「展開期」、「成長期」に大分できる（図3）。

「初期期」では住自会を始め、行政と住民等、事業に直接関係のある主体の参加がみられる時期であり、参加主体の活動変化は少なく、推進委員会の活動も微弱である。この時期は住自会も含め、事業の理解や活動方法などが主体間で十分に確立されてない時期である。

「展開期」では事業の視覚化に伴って多様な主体の参加がみられる。住民参加は徐々に積極的になり、推進委員会の活動が活発になった。さらに新たな主体の文人・詩人等の外部組織の活動がみられ始める。特に図3中のZ5-2には新たなテーマ型事業の推進に伴い、住民による推進委員会が組織された。それは同じ対象地（Z2, Z5-2）における持続的な活動展開とマスコミ広報によるマウル・マンダルギ事業内容の認識拡大に起因すると考えられる（表1参照）。

「成長期」では個別事業展開から面的事業展開に向けた新たな主体や組織の構成が強化された時期である。特に行政と外部組織による新たなパートナーシップ構築（誌面推進会、TF^{注8)}）と参加主体の増加がみられる。Z6から住民参加の消極化などの課題が見られるが、Z8においてはZ5-2と同様に住民の組織的参加と地域大学の連携が

表1. 文化洞マウル・マンダルギ事業の内容概要

年度	記号	事業名	対象地	推進背景	事業内容	事業特徴	財源	備考
2000	Z0	小公園造成	角化貨物ターミナル前	ゴミ投棄場で放置された所を市民休憩空間として再利用	貨物ターミナル前の空き地（人通りが多い地域）造形物設置、芝及び庭木植栽、菊展示会の開催等	公園造成及び展示会開催	区費 住費	—
2001	Z1	和合の竹トンボ造形物設置	角化貯水池の堤防	住民間協力し、和合できる家族共同体雰囲気形成のためのシンボル設置	貯水池堤防の上に竹とんぼ造形物設置（共同体象徴）和合の竹トンボ5個、蛙椅子4個、標識石1個など	共同体形成のための象徴物	区費 住費	—
2002	Z2	詩画がある文化まち（Ⅰ）	角化洞183-1番地外31世帯	住民が主体となる美しく住みよい文化空間造成、またまちに愛着を起す住民共同意識形成	家族推薦の詩と文字に詩画板製作 外壁塗装、詩画の内容をモザイク 詩画板に製作（34個）及び設置	住民が好きな字や詩を詩画板に製作	区費 住費	■
2003	Z3	ドゥルサンゼ散策路づくり	角化洞山130番地	老人層利用が多い地域として散策路整備を通じた利用者及び住民余暇・健康増進	散策路開設（350m）及び整備（1200m）、憩い場100坪整備等 2001年事業との連携で生態文化ネットワーク推進	老人利用が多い地域	区費 住費	—
2004	Z4	詩画がある文化まち（Ⅱ）	住公・グムホアパートの壁面、角化洞180-184番地周辺	2002年詩画がある文化まちと連係・拡大した事業 情感あり、歩きたい路地文化の造成を通じた住民情緒涵養及び地域イメージの向上	壁面に詩画作品63個製作及び設置（通学路などに設置） 家族推薦詩（33）と小・中学生詩（30）に詩画板製作・設置 第1回白日場大会（作文大会）開催及び詩集出版記念会（13学校の参加、42編入選作選定）→詩集出版1000冊	第1回詩画白日場大会開催 住民・詩画白日場作品に詩画板製作（詩に合う絵を背景に導入）	市費 住費	■
2005	Z5-1	詩画がある文化まち（Ⅲ）	住公・グムホアパート、ムドンパークの壁面	美しい生活空間提供と学生のための学習の場を設け歩きたいまち文化造成を通じた地域共同体意識の向上	2004年白日場大会の入選作を含む詩人・文人・住民・学生等から自筆で作成した61作品の原稿をそのまま詩画板に製作 詩と似合う絵を背景として作品化試み	参加者の自筆利用	区費 住費	■
	Z5-2	情感のある文化表札事業（Ⅰ）	角化洞180-183番地63世帯	閉鎖的な社会雰囲気になえていく玄關の表札を個性と情感のある表札に再創造	「住民参加の日」運営／一家の特色のある文化表札製作 対象地住民たち及び大学生などの参加	2002年事業の対象地で実施	区費 住費	■
2006	Z6	第2回詩画白日場大会の開催及び詩画がある文化まち（Ⅳ）	角化グローバルアパートの壁面	わがまちの誇りとして「詩画がある文化まち」造成事業を知らせる 第2回 学生白日場大会を開催し、成長する学生達に夢と希望を与えようとする	文人画家の参加に東洋画を詩画板に制作（11作品） 小・中学生を対象に第2回詩画白日場大会の開催及び入賞作品の壁面取り付け、詩集出版記念会（18学校の参加、45編の入選作選定）→詩集出版2000冊	東洋画と詩画の出会い 地域民の詩を東洋画家が字と絵に再表現した作品	区費 住費	■
	Z7-1	詩画がある文化まち（Ⅴ）	グローバルアパートの周辺	2006年に続いて書道家の字を詩画板に制作／住民に生活の中で文化享有の機会提供	書道家の筆文字を詩画板に制作及び設置（14作品） 本形の標識石の製作及び設置など	書道家と詩画の出会い 国家公衆事業と連係事業	区費 住費	■
2007	Z7-2	詩画文化まちづくり事業	角化洞の周辺（3.1km ² ） 2007・2010以降	既存テーマ型事業との連係等持続的なマウル・マンダルギ事業推進 全国的な文化共同体の標準化モデルとして住民の幸福指数を高め、経済活性化に寄与	詩画板の製作の連係・拡大、道路造成後の剰余空間の活用 せせらぎの造成（噴水台、住民憩い場、樹木植栽）、詩画まち花畑造成、詩画屋外ギャラリー造成、噴水造形物、ホームページ及び映像製作、広告冊子の発刊など	建設交通府の住みたいたい「マウル・マンダルギ」事業1位選定／一部地域は02・05年行った対象地	国費	■
2008	Z8	情感のある文化表札事業（Ⅱ）	角化洞506番地の一帯（48世帯）	2005年事業との連係及び場所拡大に地域共同体の形成 老朽化された住居地域のイメージの再創造	地域大学の産学協力団と共同推進 一家に相談を通じた表札挿入文字の広報 住民たちが表札作成行事に参加	地域大学の事業費支援	区費 大学	■

■：中長期テーマ型事業 / * []：同じ事業対象地に対する事業展開 / * 住費：住民負担費用 / * Z7-2は2007年から2008年1月まで行った事業内容を紹介する。

-推進会：推進委員会/-工事推進会：工事推進委員会/-詩画があるまち推進会：詩画がある文化まち推進委員会/-表札推進会：情感のある文化表札推進委員会/-詩画推進会：詩画文化まち推進委員会
 -詩人：詩人協会/-文人：文人協会/-文人画家：東洋画家等字・絵に優れた方々/-書道家：書道家協会/住民：地域住民・婦人会等/-その他：民族文学作家会、美術協会、無形文化財等芸術家集団/-TF：住みたいマウル・マンダルギTF

図3. 時期別マウル・マンダルギ事業における参加主体及び活動の変遷プロセス

見られる。このような活動変化の背景には、住自会が事業の内容によって事業中心主体を外部組織と住民などに柔軟に対応したことにあると判断される。特に主体別の参加形態をみると、事業内容と対象地と関係性がある。生活密着型事業の場合は住民参加が積極的な半面、文化芸術人の活動が活発なテーマ型事業でも住宅地から離れた事業には消極的な参加が見られている。

5. 自立化と目標設定に向けた住民自治委員会の活動分析

5-1. 自立化に向けた関係構築

住自会は行政計画に依存せず、独自計画や活動などの自立のため、定例会や現場調査等による地域理解活動に数多く取り組み、また、組織の充実を期するため、地域内の人材参加を促している。特に2000年からは文化洞在中の若手彫刻家を訪問し、事業や住自会の一員としての活動を誘導し、彫刻家のデザイン力を内発的なマウル・マンダルギの活動展開に取り込んでいる。

このような地域人材^{注9)}の参加誘導はマウル・マンダルギの活動展開や組織内の総括、文化、教育、環境、福祉等の分野別の役割強化に繋がり、住自会の自立に向けて重要要素となった。さらに、展開

期からの住自会は行政だけの関係構築に留まらず、詩人・文人・地域大学等との多様な関係構築や推進委員会の組織化などによって、総合的な観点によるビジョンづくりに取り組んだ。

5-2. マウル・マンダルギ事業の目標設定

初動期の住自会は活動や事業の目標設定に向けて、地域資源と住民意見の調査を行い、2002年の20回現地調査等を通して地域個性を生かした「詩と絵」をテーマとした事業アイディアを発掘した。また、2004年には事業選定において意見対立^{注10)}が見られたが、住自会の合意プロセスを通して住民の参加範囲の拡大につながり、さらに外部組織との関係構築まで結びついた。

一方、2006年には文化洞内に高架高速道路の新設計画によって、住自会は都市計画を考慮した文化洞の未来ビジョン構想に取り組んだ。この構想によって「詩画文化まちづくり(Z7-2)」の事業目標が拡大・具体化し、行政と外部組織とのパートナーシップ強化や、政府のマウル・マンダルギ事業活動に発展した。それらによって、個別のマウル・マンダルギ事業と地域資源を面的に再編成することによって地域の場所性と「誌画文化まち」というテーマ性が強化されるようになった。

表3. 住自会と主体別間の活動内容

			財源 (千円)	関連法律			関連 主体	組織的側面	事業的側面
				①	②	③			
初動期	2000	Z0	区費 1,800 住費 730	✓	✓	✓	行政	行政支援を活かした持続的な自立化活動 マウル委員会の活用を通じた事業の専門性確保及び住民等との関係維持	行政・資金支援など要求及び活用(多様な事業の試し) 専門家協力の要求(事業の専門性など)
	2001	Z1	区費 5,000 住費 440	✓	✓	✓	住民	住自会の定期会議・現場調査を通じた地域理解 地域住民との関係構築活動 住自会内部の自立化(地域彫刻家等の参加誘導・連携)	便り配布・住民説明会・住宅訪問等多様な手段を通じた住民意見収集及び参加誘導 / テーマ型事業の発掘(住民意見、現場調査など) 住民の多様な参加形態の誘導(労働及び空間提供など)
	2002	Z2	区費 8,000 住費 1,600	✓	✓	✓	外部組織	住民たちの小さい集まりとの関係構築による工事推進会の組織化(婦人会、セマウル会など(Z0))	住自会と工事推進会との協力による住民参加誘導及び工事監督等を通じた事業推進の効率性
	2003	Z3	区費 9,000 住費 1,000	✓	✓	✓	外部組織	テーマ設定のための意見葛藤(行政、住自会内部、住民) 行政の事業参加誘導のための動き	行政との対立・協議(事業と法的問題) マウル委員会への協力要求(テーマ事業の持続契機等)
展開期	2004	Z4	市費 28,000 住費 6,800	✓	✓	✗	行政	目標設定及び「誌画があるまち推進会」の組織 住民自らの組織化の誘導・「表札推進会」の組織(Z5-2)	合意形成によるテーマ事業の提案・推進 住民参加の日等を通じた住民参加誘導・関係拡大(13の小中学生等)
	2005	Z5-1	区費 20,000 住費 2,000	✓	✓	✓	住民	文人・詩人など外部組織との関係形成(事業参加誘導) 推進会(Z4)を組織化し、学校との連携・協力活動 地域大学との関係を通じた住民関係の取り組み	テーマ関連の外部組織の観点導入(テーマ事業の確立) 住民が住民の参加誘導(新しいテーマ事業の進行) 地域大学参加誘導(美術学科の大学生の事業進行支援等)
	2006	Z6	区費 16,500 住費 2,000	✓	✓	✓	行政	行政とのパートナーシップ構築(TFの組織化)による先進事例見学などを通じたノウハウの学習(Z6, Z7-2) 市の都市計画に取り組んだ総合計画の構想	地域内の都市計画施設に取り組む地域未来構想(高架型高速道路) TF組織化による行政とのMasterplan構想及び事業の展開(地域の未来ビジョン設定及び国家事業の推進)
	2007	Z7-1	区費 18,000 住費 3,600	✓	✓	✓	住民	地域内の都市計画施設に取り組む地域未来構想 住民自らの組織化の誘導(表札推進会の構成(Z8))	多様な住民参加案の模索(住民参加の日、homepage等) 同じ事業対象地の持続的な関心(モデル事業に成長) 地域住民との関係構築拡大(18の小中学生など)
成長期	2008	Z8	区費 2,000 大学 4,000	✓	✓	✓	外部組織	多様な文化芸術団体との関係拡大及び組織化(パートナーシップ)による総合的な観念の接近及び事業の効率性 地域大学との関係及び援助	「詩画文化まち」のビジョンの提案(国家事業に取組み) 住民・外部組織・行政との関係による総合的観点 多様な財政確保(地域大学の援助・国家事業の選定など)

*✓根拠 図違反 / *①住民自治センター設置及び運営条例(2000年制定)、②美しいマウル・マンダルギ条例(2004年制定)、③都市公園及び緑地等に関する法律(1980年都市公園法に制定後、2005年現在名称に法制名変更及び全面改正)

6. 事業展開における住民自治委員会の主体間合意と参加誘導

6-1. 主体間合意による事業展開

住自会は住民意見や現場調査等を通じて住自会メンバーの全員合意による1次事業選定を行い、住民説明会及びマウル委員会との協議によって最終事業を選定している。このプロセスは住民合意と事業推進の妥当性を担保することとなり、住民の自発的な土地提供や壁面使用の許可等の協力が得られた^{注11)}。一方、2004年には「都市公園及び緑地等に関する法律」とマウル・マンダルギ事業に矛盾が発生した。事業対象地の一部が緩衝緑地地域^{注12)}であったため、緑地施設以外の造形物設置が禁止もしくは占用許可が必要とされた。住自会はゴミ問題や景観改善、憩いの場の造成等の公共性を訴え、行政との協議によって事業完成に至った(写真1)。

写真1. 2004年詩画がある文化まち事業における造形物設置の前後様子

6-2. 事業展開における参加誘導手法

住自会は、事業参加誘導方法として垂れ幕、アパート掲示板、チラシ配布などの間接的手法と、2002年から個別訪問によって事業内容など伝える直接的な手法を並行している。事業内容の十分な住民理解は自発的な参加のきっかけとなり、2004年には住民作品を制作・展示する「住民重点参加の日」の運営や、13の学校の学生、住民、詩人・文人協会が参加する詩画作文大会を設けるなど、参加手法が多様化された。

2005年には、より積極的な参加誘導手法として住民が事業内容を定める「情感のある文化表札事業(Z5-2)」に取り組んだ。住民説明会と直接訪問等を並行しながら表札内容の受付や意見収集を行う一方、「表札づくり住民参加の日」の運営によって住民参加を促した^{注13)}。さらに2007年からはホームページによって意見収集や事業情報の提供等、オン・オフラインで住民参加にも取り組んでいる^{注14)}。

7. まとめ

文化洞マウル・マンダルギ事業における住自会の活動に焦点をあてた結果、活動変化の要因分析として以下の点が明らかになった。

主体別の参加形態をみると、「初動期」には事業と直接的な主体の関係が多く見られるが、「展開期」からは事業の視覚化による多様な主体参加が見られ、「成長期」には事業に対する総合的な連携が確立されている。特に住自会は事業内容によって事業中心主体を外部組織と住民などに柔軟に割り振って対応している。

組織的側面では、住自会が自立に向けて地域人材とネットワークの構築を行い、組織の充実を図っている。これは多様な主体との関係構築に繋がり、事業目標設定における意見対立や地域変化にも総合的に対応できる重要要因となっている。

事業的側面では、主体間合意が事業展開における土地・法律・資金問題などの解決を促進する結果が見られた。特に直接・間接的な参加手法の並行は多様な主体参加を誘導し、持続的な事業展開の原動力となった。しかし、計画段階からのマウル・マンダルギ事業主体の活動支援と財政確保は、持続的な住自会活動の課題と考えられる。

今後、行政と地域住民、外部組織の観点からも考察を進める必要があり、日本との比較研究を通して組織活動の特性について考察したい。

注

注1)「マウル・マンダルギ」の用語は1990年代後半から専門家の間で日本の「まちづくり」と類似な概念として、大抵「まち」は「マウル」という空間的な範囲で、「つくり」は「マンダルギ」、「ガクギ」、「クミギ」という創造活動などに使われ始めながら定着し始めた。

注2)本研究の対象地は韓国内でマウル・マンダルギを先導的に推進した地域であり、2007年には「住みたいマウル・マンダルギ」のモデル地域として選定され、現在まで持続的な活動が行われている。また、組織的側面は事業推進における「組織の自立化」のための主体間の関係形成内容と「目標設定」のためのきっかけを検討する。事業的側面は事業展開における「主体間合意による影響」及び「参加誘導手法」について特徴を分析する。

注3)内部資料は行政側の提供資料と文化洞住民自治委員会の事業申請書等を参考にし、また発刊資料は非売品として出版された北区の年度別住民自治主要業務計画、マウル・マンダルギ総覧2000-2005、文化洞の討論会発刊資料等による。さらに2009年9月17日~27日に北区マウル・マンダルギ行政担当者並びに文化洞住自会委員インタビュー及び現地調査を実施した。

注4)区ホームページ、コラム、アパート掲示板等を通して公募し意見を得る。

注5)「洞」は区また市の下部行政統治の単位であり、「洞事務所」は洞の行政事務を引き受ける機関である。

注6)北区の住自会の構成とマウル・マンダルギ活動は地方自治法に基づき、それにより制定された「光州広域市北区住民自治センター設置及び運営条例」に基づいている。

注7)マウル委員会は都市行政・計画・デザインを専攻した教授と市民団体、公務員等に構成された専門家団体とし、ワークショップ開催を通し活性化方案論議・情報共有等を図っている。また、妥当性調査(各洞巡回・現場訪問)・技術支援・審議・分析・評価等を通して適切な事業規模の設定を助けている。

注8)TFとは国家公募事業に取り組むため、住自会と行政などに結成した組織であり、「住みたいマウル・マンダルギTF(Task Force)」の略語

注9)住自会は自営業者及び主婦のみならず、彫刻家、元公務員、不動産業者などの参加誘導を通して組織の内実化を図った。

注10)2004年住自会は住民にアイデア公募を行った。その中、「誕生の道」という案が採択されたが、マウル委員会・住自会内部から宗教的な性格が強いという意見が多かった。住自会は多数の定例会及び住民との現場調査、住民説明会を通し合意形成に取り組んだ。それは2002年度テーマ事業が2004年度事業に連係・拡大され、さらに住民のみならず小・中学生と詩人・文人協会との関係構築を導くきっかけとなった。

注11)住民は私的所有物として壁・散策路等の空間を提供し、また資金の不足は現場で労働力の支援を通して事業を補完している。

注12)緩衝緑地とは「都市公園及び緑地等に関する法律」の第6章第35条によると「大気汚染・騒音・振動・悪臭及びその他のこれに準じる公害と各種事故や自然災害、その他これに準じる災害などの防止のため、設置する緑地」をいう。

注13)元々50世帯が事業参加申請をしたが、住自会の積極的な参加誘導活動によって住民は制作時間の調整要求と共に追加に13世帯が事業費用を負担してまで事業に参加する等、当日100人参加に事業が行われた。その後、他地方団体として全羅南道「順天市」では「情感のある文化表札事業」を韓国の代表事例として取り上げ、地域のマウル・マンダルギ事業として行うことになり、文化洞の代表事業として位置づけられた。

注14)また、2007年事業の中で「詩画まち花畑造成」事業は住民申請による直接整備を条件に始め、沢山の住民が申請し、ゴミ問題解決や住民間の接触増加、詩・絵・花等が生きている路地文化の誕生のきっかけとなった。

参考文献

- 1) 佐藤滋(2000)、『まちづくりの科学』、鹿島出版社
- 2) 日本建築学会編(2004)、『まちづくり教科書1—まちづくりの方法—』、九章株式会社
- 3) 菅原愛夏、田中克明、吉村輝彦、渡辺俊一(2002.8)、「韓国における「まちづくり」の特徴及び課題—市民団体によるまちづくり活動の歴史的展開—」、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp941-942
- 4) 川崎光輝、武田尚吾、渡辺俊一、伊藤史子(1999.9)、「韓国の「まちづくり」的活動の特徴(その一)—杏堂洞・嘉会洞での活動事例紹介—」、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp629-630
- 5) 武田尚吾、川崎光輝、渡辺俊一、伊藤史子(1999.9)、「韓国の「まちづくり」的活動の特徴(その二)—杏堂洞・嘉会洞での活動事例分析—」、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp631-632
- 6) 郭東潤(2009.2)、「韓国商業地域における「マウル・マンダルギ」に関する研究」、日本建築学会技術報告集第15巻第29号、pp285-288
- 7) Jeong, S.(1999)、『住民参加型マウル・マンダルギ事例研究』、ソウル市政開発研究院(韓国語)
- 8) マウル連帯(2003)、『住民参与マウル・マンダルギのマウルデザイン運動の評価集』(韓国語)
- 9) Shin, J. J. 他(2008)、「持続可能なマウル・マンダルギ事業のための体験プログラムの開発と運営課題研究—儒教文化資源を活用したマウル・マンダルギ事業を中心に—」、大韓建築学会論文集計画系第24巻第1号、pp185-192(韓国語)
- 10) Shin, J. J. 他(2010)、「持続可能なマウル・マンダルギのための推進主体の関係構図の特性研究—住みたい都市づくりの師範事業を中心に—」、大韓建築学会論文集計画系第26巻第1号、pp295-306(韓国語)

[2010年10月20日原稿受理 2011年1月7日採用決定]